

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号（BBSビル）
【電話番号】	03（5730）3611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 疋田 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号（BBSビル）
【電話番号】	03（5730）3655
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 疋田 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋営業所 （名古屋市中区錦一丁目4番16号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪営業所 （大阪市北区角田町8番1号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡営業所 （静岡県浜松市中区田町324番地の3） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,569,825	10,317,177	3,188,994	3,471,051	13,351,084
経常利益又は経常損失( ) (千円)	359,854	71,436	119,150	26,312	2,507
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	458,778	16,515	189,690	9,174	272,524
純資産額(千円)	-	-	6,068,548	6,209,257	6,277,818
総資産額(千円)	-	-	9,123,846	9,536,534	9,358,193
1株当たり純資産額(円)	-	-	661.91	675.99	684.32
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	52.24	1.88	21.55	1.04	31.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	63.9	62.4	64.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	519,624	302,586	-	-	468,042
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	467,409	344,871	-	-	137,324
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	55,498	38,723	-	-	85,289
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,974,499	3,245,367	3,326,375
従業員数(人)	-	-	973	920	940

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第43期第3四半期連結累計期間及び第43期については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第44期第3四半期連結累計期間及び第43期第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第44期第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	920（313）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	403（52）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	2,811,793	-
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	852,075	-
合計(千円)	3,663,868	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期増減率 (%)
コンサルティング・システム開発事業	2,383,386	-	3,208,406	-
マネージメントサービス(BPO)事業	503,711	-	517,539	-
合計	2,887,097	-	3,725,945	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前期以前に受注した案件で、契約の変更等によりその内容に変更のあるものについては、当第3四半期連結会計期間の受注高にその増減額を含んでおります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	2,648,185	-
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	822,866	-
合計(千円)	3,471,051	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

日本国経済の状況は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる状況であります。旺盛な外需を背景に回復が期待される一方で為替相場の変動のリスクなどもあり、景気の先行きについては、なお慎重な判断が必要と考えております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は従前の厳しい状況が軟化する兆候が見受けられ、受注・売上とも前年を上回る実績を計上するまでに回復してきております。利益面においても、製造人件費を中心とした製造固定費の圧縮や製造人員の稼働率の向上により原価を低減し、前年を上回る利益を計上しております。その結果として、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高3,471百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益24百万円（前年同四半期は営業損失124百万円）、経常利益26百万円（前年同四半期は経常損失119百万円）、四半期純利益9百万円（前年同四半期は四半期純損失190百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来コンサルティング事業、システム開発事業、アウトソーシング事業の3区分としておりました事業別セグメントをコンサルティング・システム開発事業とマネージメントサービス（BPO）事業の2区分に変更しております。なお、セグメント区分の変更及び集計方法が変更となりましたので前年対比は記載しておりません。

##### コンサルティング・システム開発事業

コンサルティング・システム開発事業の当第3四半期連結会計期間は売上高2,648百万円、セグメント利益47百万円となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、景気低迷による需要の冷え込みが継続しており、売上は前年と同水準となっております。製造人員の調整を行い稼働率が改善したものの、大型案件に恵まれず工数精算的な業務が中心となったため前年並みの利益となっております。一方で、IFRS関連ビジネスはIFRS対応に向けてのコンサルティング案件を徐々に受注しており、来期以降の本格稼働に向けて要員の確保が急務となっております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、名古屋地区における重点顧客からの受注・売上が引き続き好調であり、当第3四半期連結会計期間における利益に大きく貢献しております。また、他の地区も売上は概ね前年を上回る実績を確保しております。一方利益につきましては、人件費・外注費を中心に製造コストの圧縮を図っておりますが、受注価格の下落及び一部の不採算プロジェクトの影響を受けたため、若干の増加に止まっております。IFRS関連ビジネスに関しましては、なお、IFRSシステムソリューションの商品化に向けて着実に準備を進めております。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましては、一次請負先の受注減少や作業量減少の影響を受けて売上が減少しております。一方、利益は顧客企業のコスト削減の要請を受けて単価の引き下げ等の動きが継続しているものの、人員の稼働率の改善により前年を若干上回る水準を確保しております。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、第1四半期連結会計期間において証券業界を中心にシステム開発を行っていた子会社と銀行・生損保業界を中心にシステム開発を行っていた子会社を経営統合することで金融分野のシステム開発を一体化して行う体制を整え、営業・製造上の相乗効果とコスト削減を図っております。これにより、顧客企業の要員需要に適時に対応することが可能となり、特にネット銀行系・生保・損保の開発においては売上を伸ばすことができました。一方で証券分野の需要が回復していないことや売上単価の削減要請が強いことからプロジェクト利益率が低下しており、利益は前年を下回る状況となっております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、受注の落ち込みが継続しており、検査案件等を手がけるテクニカルサービスにおいては前年並みの売上高を確保することができましたが、他のサービスは前年実績を下回っております。一方で、利益の確保のための選別受注と全般的なコスト削減により収益構造を改善し、前年に比較して利益は大幅な増加となっております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、製造業全般が情報化投資の抑制傾向にある中、従来のPLMパッケージでは実現できなかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸とした受注及び売上が引き続き好調であります。その他の製品販売・保守売上も好調であり、売上・利益とも前年を大幅に上回る実績を確保しております。

セグメントの概要といたしましては、売上は金融業界向けシステム開発、P L M支援ソリューション、会計システム関連開発の売上の増加により前年を上回る状況であります。会計システム関連開発の売上の増加は特定の顧客や地域に限定されており、全般的な回復には至っておりません。利益につきましては、金融業界向けシステム開発において低下する傾向にあるものの、会計システム関連開発における固定費全般の圧縮により大幅に改善しております。

#### マネージメントサービス（B P O）事業

マネージメントサービス（B P O）事業の当第3四半期連結会計期間は売上高849百万円、セグメント損失30百万円となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、景気低迷の影響が顧客企業の間接部門コストの圧縮に繋がっており、新規受注が停滞するとともに既存契約の縮小・解約も発生している状況であります。売上は前年を若干上回っているものの、顧客からの価格引き下げ要求や不採算プロジェクトの発生等により利益は前年実績を若干下回っております。外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、S P C（特別目的会社）関連の記帳代行、給与計算・社会保険事務の受注を獲得しており売上を一定量増加させておりますが、不採算プロジェクトの発生や稼働率の低下、管理コストの増加等により利益は前年並みとなっております。

人材派遣につきましては、東京地区における派遣は順調に拡大しているものの、東海地区における製造業向けの派遣が同地区における製造業の業績悪化の影響を受けて減少が続いているため、売上・利益とも前年並みの実績となりました。医療機関等への人材派遣につきましては、重点顧客に対する売上を前年比で伸ばしておりますが、派遣人員の人件費の上昇や教育研修費等の支出により原価率が上昇しており、利益は前年実績を下回る結果となりました。外資系企業に対するIT技術者の派遣につきましては、受注環境改善に伴い前年よりは売上増加となったものの、派遣要員数の増加が予定通りには進んでおりません。利益につきましては、固定費の削減により収益構造が大幅に改善しているものの、前年同様に損失となっております。

セグメントの概要といたしましては、国内製造業向け人材派遣を除いて売上は前年比で増加しておりますが、反面、利益につきましては外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングを除いて損失を計上しております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末比141百万円減少の3,245百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益26百万円に加え、資金増加要素として、未払金の増加172百万円、仕入債務の増加40百万円、資金減少要素として、賞与引当金の減少180百万円、たな卸資産の増加145百万円、売上債権の増加33百万円等により、133百万円の資金支出（前年同四半期は293百万円の資金支出）となりました。なお、売上債権、仕入債務、たな卸資産の変動は売上高が第2四半期及び第4四半期に偏重することに起因しており、賞与引当金の減少は繰入額と取崩額に係わる支給対象期間の違いに起因するものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の貸付による支出1百万円等により、2百万円の資金支出（前年同四半期は165百万円の資金収入）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加額30百万円、配当金の支払額35百万円等により6百万円の資金支出（前年同四半期は14百万円の資金支出）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,046,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 242,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,801,500	88,015	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	88,015	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区南麻布二丁目12番3号	242,700	-	242,700	2.68
計	-	242,700	-	242,700	2.68



## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	454	460	430	441	416	429	422	420	402
最低(円)	435	418	418	415	393	400	400	390	380

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,845,367	4,526,375
売掛金	2,348,690	2,406,548
仕掛品	258,194	81,356
その他	440,425	509,332
貸倒引当金	215	227
流動資産合計	7,892,461	7,523,384
固定資産		
有形固定資産	110,021	113,342
無形固定資産	192,659	233,454
投資その他の資産		
その他	1,349,437	1,494,992
貸倒引当金	8,044	6,979
投資その他の資産合計	1,341,393	1,488,013
固定資産合計	1,644,073	1,834,809
資産合計	9,536,534	9,358,193
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	488,496	503,133
短期借入金	50,000	20,000
未払法人税等	48,745	35,280
賞与引当金	312,240	313,653
役員賞与引当金	20,625	2,500
その他の引当金	7,487	56,446
資産除去債務	1,548	-
その他	801,400	547,978
流動負債合計	1,730,541	1,478,990
固定負債		
退職給付引当金	1,458,558	1,429,219
役員退職慰労引当金	117,809	146,284
その他	20,369	25,882
固定負債合計	1,596,736	1,601,385
負債合計	3,327,277	3,080,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,669,438	2,669,438
利益剰余金	1,175,101	1,253,239
自己株式	116,541	116,483
株主資本合計	5,961,488	6,039,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,571	15,404
評価・換算差額等合計	10,571	15,404
少数株主持分	258,340	253,538
純資産合計	6,209,257	6,277,818
負債純資産合計	9,536,534	9,358,193

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,569,825	10,317,177
売上原価	8,212,177	8,665,685
売上総利益	1,357,648	1,651,492
販売費及び一般管理費	1,729,832	1,593,020
営業利益又は営業損失( )	372,184	58,472
営業外収益		
受取利息	7,236	3,963
受取配当金	4,805	4,398
その他	5,569	8,740
営業外収益合計	17,610	17,101
営業外費用		
支払利息	681	571
投資事業組合費用	2,768	-
為替差損	-	2,560
その他	1,831	1,006
営業外費用合計	5,280	4,137
経常利益又は経常損失( )	359,854	71,436
特別利益		
貸倒引当金戻入額	948	129
株主優待引当金戻入額	-	736
移転補償金	3,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	557
特別利益合計	3,948	1,422
特別損失		
投資有価証券売却損	24,395	-
投資有価証券評価損	-	3,117
事業所移転損失	86,275	2,086
持分変動損失	-	1,924
その他	20,359	1,400
特別損失合計	131,029	8,527
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	486,935	64,331
法人税、住民税及び事業税	17,057	-
法人税等調整額	36,252	-
法人税等	-	49,331
法人税等合計	19,195	49,331
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15,000
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,962	31,515
四半期純損失( )	458,778	16,515

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,188,994	3,471,051
売上原価	2,757,366	2,922,316
売上総利益	431,628	548,735
販売費及び一般管理費	555,616	524,510
営業利益又は営業損失( )	123,988	24,225
営業外収益		
受取利息	2,033	1,057
受取配当金	2,348	1,958
その他	1,125	1,407
営業外収益合計	5,506	4,422
営業外費用		
支払利息	226	190
貸倒引当金繰入額	277	-
為替差損	-	1,985
その他	165	160
営業外費用合計	668	2,335
経常利益又は経常損失( )	119,150	26,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	30
特別利益合計	17	30
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	625
事業所移転損失	40,155	-
その他	6,210	52
特別損失合計	46,365	677
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	165,498	25,665
法人税、住民税及び事業税	2,692	-
法人税等調整額	29,927	-
法人税等	-	439
法人税等合計	27,235	439
少数株主損益調整前四半期純利益	-	25,226
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,043	16,052
四半期純利益又は四半期純損失( )	189,690	9,174

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	486,935	64,331
減価償却費	49,616	58,678
のれん償却額	12,831	9,604
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,688	29,339
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	484	28,475
賞与引当金の増減額( は減少)	264,825	1,413
役員賞与引当金の増減額( は減少)	15,625	18,125
貸倒引当金の増減額( は減少)	815	1,053
受取利息及び受取配当金	12,041	8,361
支払利息	681	571
投資事業組合費用	2,768	-
移転補償金	3,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	557
有形固定資産除却損	1,285	-
投資有価証券売却損益( は益)	24,395	-
投資有価証券評価損	-	3,117
事業所移転損失	86,275	2,086
持分変動損益( は益)	-	1,924
売上債権の増減額( は増加)	631,549	57,858
たな卸資産の増減額( は増加)	172,375	184,323
仕入債務の増減額( は減少)	228,156	14,637
未払金の増減額( は減少)	131,313	174,315
未払消費税等の増減額( は減少)	23,203	1,506
その他	142,330	109,462
小計	411,764	294,203
利息及び配当金の受取額	10,726	8,099
利息の支払額	660	571
移転補償金の受取額	3,000	-
事業所移転損失の支払額	13,148	7,200
法人税等の支払額	107,778	60,440
法人税等の還付額	-	68,495
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>519,624</b>	<b>302,586</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,100,014	2,200,000
定期預金の払戻による収入	1,810,042	1,800,000
投資有価証券の売却による収入	30,262	-
関係会社株式の取得による支出	109,681	24,695
有形固定資産の取得による支出	6,846	36,184
有形固定資産の除却による支出	-	23,998
無形固定資産の取得による支出	44,906	4,039
敷金及び保証金の差入による支出	-	28,902
敷金及び保証金の回収による収入	-	166,444
その他	46,266	6,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>467,409</b>	<b>344,871</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	70,000	70,000
リース債務の返済による支出	-	1,392
長期借入金の返済による支出	2,000	-
株式の発行による収入	28,500	-
自己株式の取得による支出	-	58
配当金の支払額	96,388	61,623
少数株主への配当金の支払額	15,610	5,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,498	38,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,042,531	81,008
現金及び現金同等物の期首残高	4,017,030	3,326,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,974,499	3,245,367

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)ファイナンシャルブレインシステムズを存続会社とする平成22年4月1日付の吸収合併により、連結子会社(株)アドファインは消滅しており、連結子会社の数が減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算</p> <p>税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、四半期連結会計期間の税引前当期純利益に対する税金費用を平準化させること、及び四半期決算における迅速性に対応するため、第1四半期連結会計期間より、当連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失が15,439千円増加しております。</p>



## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は37千円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「法人税等の還付額」は8,837千円であります。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は197千円であります。	
3. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は12,362千円であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「事業所移転損失」(当第3四半期連結会計期間は52千円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 254,909 千円	有形固定資産の減価償却累計額 256,939 千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 245,420千円	役員報酬 213,835千円
給与・手当・賞与 568,152	給与・手当・賞与 512,698
賞与引当金繰入額 130,307	賞与引当金繰入額 144,524
役員賞与引当金繰入額 16,875	役員賞与引当金繰入額 20,625
退職給付費用 24,599	退職給付費用 34,948

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 75,652千円	役員報酬 70,535千円
給与・手当・賞与 175,970	給与・手当・賞与 171,022
賞与引当金繰入額 51,677	賞与引当金繰入額 50,091
役員賞与引当金繰入額 5,625	役員賞与引当金繰入額 6,875
退職給付費用 6,892	退職給付費用 10,330

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,474,499	現金及び預金勘定 4,845,367
預入期間が3か月を超える定期預金 1,500,000	預入期間が3か月を超える定期預金 1,600,000
現金及び現金同等物 2,974,499	現金及び現金同等物 3,245,367

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,046千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 243千株

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	26,410	3	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	35,213	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	コンサルテ ィング事業 (千円)	システム 開発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	761,451	1,637,112	790,431	3,188,994	-	3,188,994
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,066	7,113	23,602	62,781	(62,781)	-
計	793,517	1,644,225	814,033	3,251,775	(62,781)	3,188,994
営業利益又は営業損失 ( )	172,672	98,801	27,904	101,775	(22,213)	123,988

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	コンサルテ ィング事業 (千円)	システム 開発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,507,947	4,713,769	2,348,109	9,569,825	-	9,569,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,589	17,218	96,600	164,407	(164,407)	-
計	2,558,536	4,730,987	2,444,709	9,734,232	(164,407)	9,569,825
営業利益又は営業損失 ( )	425,115	230,333	5,643	200,425	(171,759)	372,184

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション他
システム開発事業	システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他
アウトソーシング事業	人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、人材紹介、医療事務受託他

## 3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して当第3四半期連結累計期間の売上高は、「コンサルティング事業」が112,550千円、「システム開発事業」が276,547千円、それぞれ増加しております。また、「コンサルティング事業」において営業損失が18,977千円減少し、「システム開発事業」において営業利益が36,505千円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、重要性がないため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,849,305	2,467,872	10,317,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,160	75,228	78,388
計	7,852,465	2,543,100	10,395,565
セグメント利益又は損失( )	98,685	35,074	63,611

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,648,185	822,866	3,471,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	25,909	26,209
計	2,648,485	848,775	3,497,260
セグメント利益又は損失( )	46,669	30,239	16,430

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,611
棚卸資産の調整額	5,582
その他	443
四半期連結損益計算書の営業利益	58,472

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,430
棚卸資産の調整額	3,528
その他	4,267
四半期連結損益計算書の営業利益	24,225

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 675.99円	1株当たり純資産額 684.32円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 52.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	458,778	16,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	458,778	16,515
期中平均株式数(千株)	8,783	8,803

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 21.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	189,690	9,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	189,690	9,174
期中平均株式数(千株)	8,803	8,803

## 2【その他】

平成22年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....35,213千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
取締役会 御中

### 新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より税金費用の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。